

特別企画： 人手不足に対する企業の動向調査（2018年1月）

正社員不足は51.1%、企業の半数超に

～「情報サービス」は4社に3社で正社員不足～

はじめに

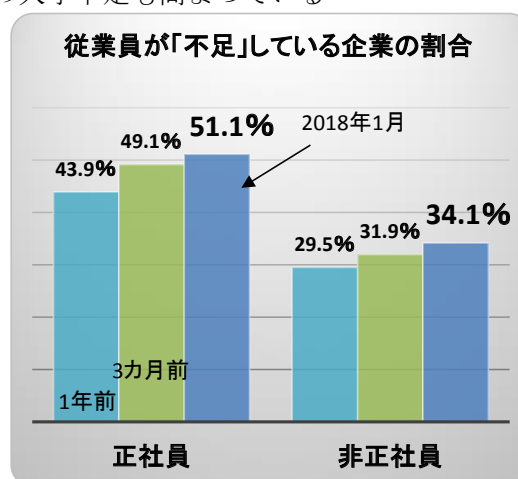
有効求人倍率の上昇や失業率の低下など労働市場のひっ迫が続くなか、企業の人手不足は一段と深刻化している。企業にとって、人手不足の状態が続くことは、人件費増加などコスト負担の上昇を引き起こし、企業業績への悪影響も表れはじめている。企業間では優秀な人材の奪い合いが生じるなど、アベノミクスの成功に向け人手不足が大きな懸念材料となってきた。一方、労働環境は求職者側に明るい状況となっており、労働者の賃金上昇につながると見込まれる。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018年1月調査とともにを行った。

※ 調査期間は2018年1月18日～31日、調査対象は全国2万3,089社で、有効回答企業数は1万161社（回答率44.0%）

調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は51.1%と5割超に達した。3カ月前（2017年10月）から2.0ポイント増、1年前（2017年1月）から7.2ポイント増加した。正社員の人手不足は、半数を超える企業で認識しており、調査開始（2006年5月）以降、最高水準での推移が続いている。業種別では「情報サービス」が74.0%でトップとなった。以下、「建設」や「運輸・倉庫」「メンテナンス・警備・検査」など8業種が6割台となった。不足企業が60%以上の業種は3カ月前より増加し、企業の人手不足感は一段と広がりを見せている。規模別では、大企業の不足感が強くなる傾向が続いているなか、小規模企業の人手不足も高まっている
2. 非正社員では企業の34.1%が不足していると感じている（3カ月前比2.2ポイント増、1年前比4.6ポイント増）。業種別では「飲食店」「飲食料点小売」「人材派遣・紹介」「娯楽サービス」などで高い。上位10業種中6業種が小売や個人向けサービスとなっており、消費者と接する機会の多い業種で不足感が高い。正社員と同様に、規模の大きい企業ほど不足感が強くなっているなか、すべての規模で3割台となり、「中小企業」や「小規模企業」の不足感も一段の高まりを見せている



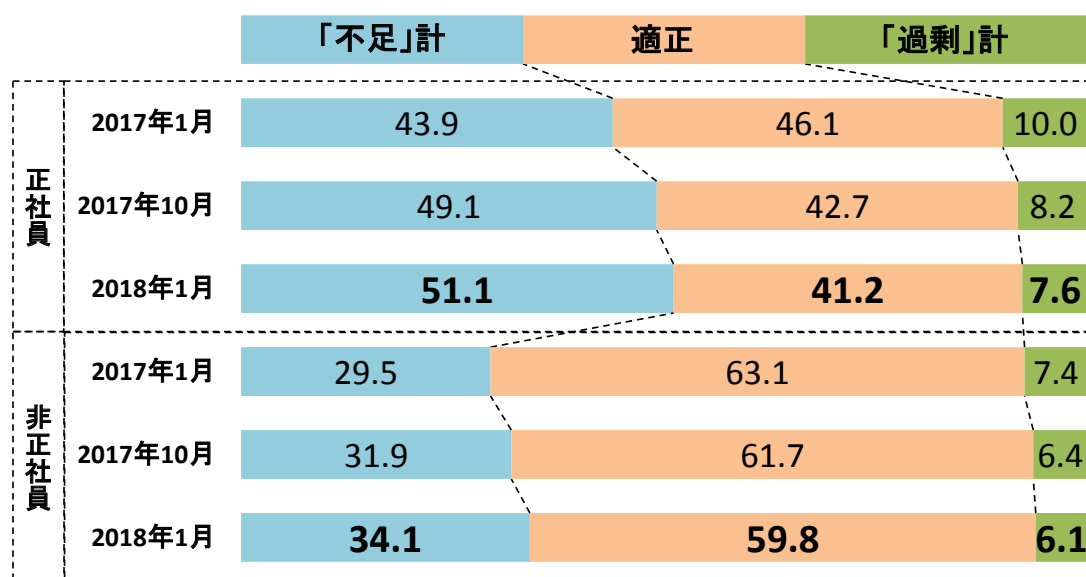
1. 正社員「不足」、1年前より7.2ポイント増加し51.1%に上昇

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は51.1%と、最高水準で推移している。正社員の人手不足割合は、3カ月前（2017年10月）から2.0ポイント増、1年前（2017年1月）から7.2ポイント増となり、企業の手不足は一段と強まっている。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、ソフト受託開発などの「情報サービス」が74.0%で最も高く、3カ月前から3.1ポイント増、1年前から8.4ポイント増加し、企業の4社に3社が不足を感じていた。以下、「建設」（68.1%、3カ月前比4.6ポイント増、1年前比8.0ポイント増）、「運輸・倉庫」（65.9%、同2.2ポイント増、同7.8ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（65.4%、同1.1ポイント増、同2.5ポイント増）、「自動車・同部品小売」（63.5%、同5.3ポイント増、同9.3ポイント増）など8業種が6割台となった。「不足」企業が60%以上だったのは9業種で3カ月前の7業種から2業種増加し、企業の手不足は広がりを見せている。

規模別にみると、「大企業」（59.1%）では6割近くの企業が「不足」と考えており、3カ月前から2.7ポイント増加し、大企業における人手不足感は一段と強まっている。また、「中小企業」は49.1%（3カ月前比1.9ポイント増）、中小企業のうち「小規模企業」は44.2%（同2.0ポイント増）が不足していた。規模の大きい企業ほど正社員に対する不足感が強くなる傾向が続いている一方、小規模な企業の手不足も高まってきた。

従業員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,942社。2017年10月調査は9,988社。2017年1月調査は9,976社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,928社。2017年10月調査は7,964社。2017年1月調査は7,948社

また、正社員の不足程度について内訳をみると、「やや不足」だけでなく、「非常に不足」や「不足」と回答する企業の割合も徐々に増加している。

企業からは、「人手不足が顕著で、求人をかけても応募がない」（一般貨物自動車運送、長野県）や「中途採用を含めて人員確保が難しくなっている」（金属工作機械製造、大阪府）など、人材確保が困難化しているという声のほか、「人手不足で販売が思うようにいかない」（がん具・娯楽用品小売、広島県）や「人手不足が深刻で、人件費の高騰や欠員対応など、仕事はあるが新たな仕事を取れる状態にない企業も多い」（ビルメンテナンス、高知県）といった意見がみられた。

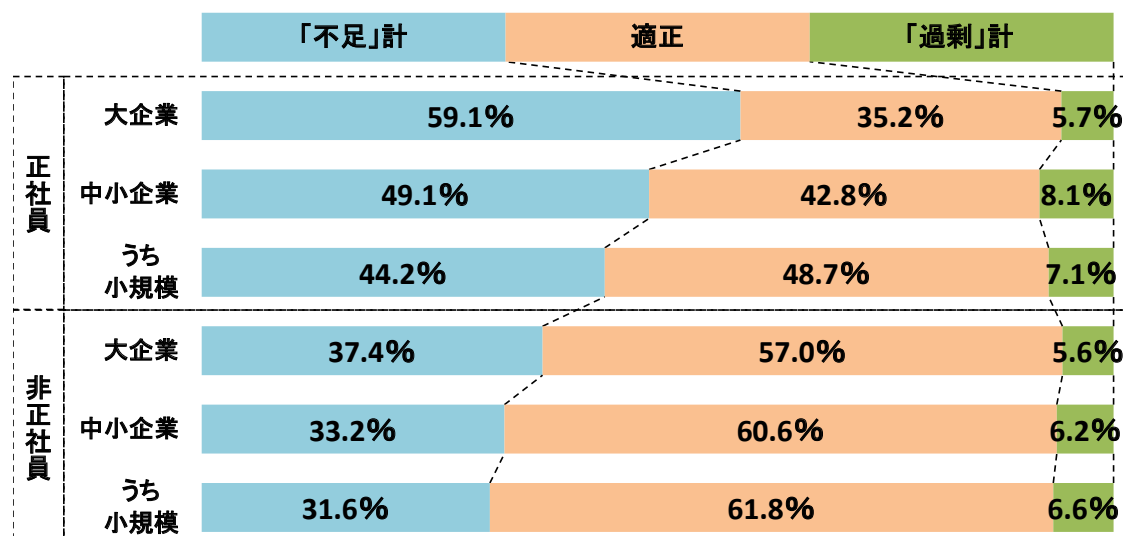
他方、「人手不足等の影響もあり、自動化システムや検査装置などの設備投資の需要は旺盛だと感じる」（ソフト受託開発、神奈川県）や「業界全体が人手不足で多忙な状況になっており、当分の間は売り手市場で推移すると思われる」（建築工事、福井県）といった、人手不足が新たな需要創出や価格交渉力の引き上げなどにつながっているという声も多く聞かれた。

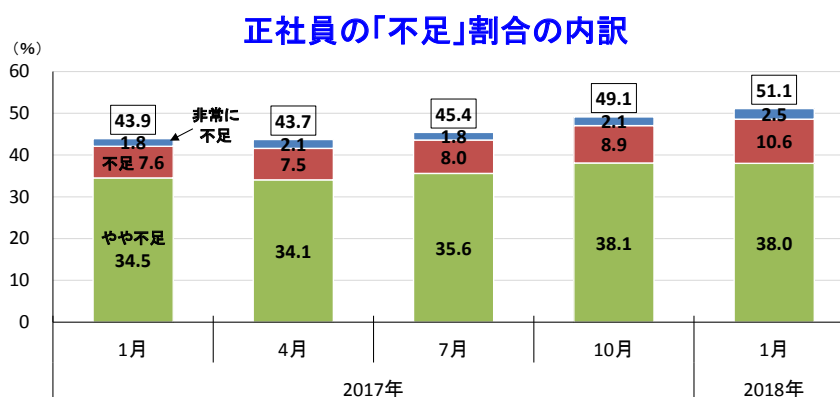
従業員が「不足」している上位10業種

	正社員			非正社員			2017年1月		2017年10月	2018年1月
	2018年1月	2017年10月	2017年1月	2018年1月	2017年10月	2017年1月				
1	情報サービス	↑ 74.0	↑ 70.9	- 65.6	飲食店	↓ 74.3	→ 80.5	- 80.5		
2	建設	↑ 68.1	↑ 63.5	- 60.1	飲料品小売	↑ 67.2	↑ 60.9	- 59.4		
3	運輸・倉庫	↑ 65.9	↑ 63.7	- 58.1	人材派遣・紹介	↑ 66.7	↑ 59.1	- 51.1		
4	メンテナンス・警備・検査	↑ 65.4	↑ 64.3	- 62.9	娯楽サービス	↑ 63.6	↓ 52.7	- 64.8		
5	自動車・同部品小売	↑ 63.5	↑ 58.2	- 54.2	メンテナンス・警備・検査	↑ 59.7	↑ 55.2	- 52.5		
6	金融	↑ 61.5	↑ 58.6	- 52.3	医薬品・日用雑貨品小売	↑ 54.5	↓ 32.0	- 55.6		
7	リース・賃貸	↓ 61.2	↑ 63.0	- 47.1	輸送用機械・器具製造	↑ 50.6	↓ 38.8	- 40.5		
8	人材派遣・紹介	↑ 61.1	↓ 56.0	- 60.8	運輸・倉庫	↑ 49.7	↑ 44.8	- 41.5		
9	家電・情報機器小売	↑ 60.5	↑ 59.0	- 58.3	繊維・繊維製品・服飾品小売	↓ 47.8	↓ 53.8	- 55.6		
10	機械製造	↑ 57.8	↑ 57.6	- 44.0	教育サービス	↑ 47.6	↓ 36.4	- 38.9		

注：2018年1月の矢印は2018年1月と2017年10月との増減、2017年10月の矢印は2017年10月と2017年1月との増減を表す

従業員の過不足感～規模別～





2. 非正社員の「不足」企業は 34.1%、「小規模企業」の不足感も 3 割台に上昇

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は 34.1%となった（3カ月前比 2.2 ポイント増、1年前比 4.6 ポイント増）。非正社員の「人手不足」割合は 3 割台半ばとなり、最高水準で推移している。「適正」と考えている企業は 59.8%と 6 割を下回った（同 1.9 ポイント減、同 3.3 ポイント減少）。「過剰」は 6.1%となった。

非正社員について、最も人手が不足していると感じている業種は「飲食店」（74.3%、3カ月前比 6.2 ポイント減、1年前比 6.2 ポイント減）が最高となった。また、「飲食料品小売」（67.2%、同 6.3 ポイント増、同 7.8 ポイント増）、「人材派遣・紹介」（66.7%、同 7.6 ポイント増、同 15.6 ポイント増）、「娯楽サービス」（63.6%、同 10.9 ポイント増、同 1.2 ポイント減）の 3 業種が 6 割台となった。以下、「メンテナンス・警備・検査」（59.7%、同 4.5 ポイント増、同 7.2 ポイント増）、「医薬品・日用雑貨品小売」（54.5%、同 22.5 ポイント増、同 1.1 ポイント減）、「輸送用機械・器具製造」（50.6%、同 11.8 ポイント増、同 10.1 ポイント増）の 3 業種が 5 割台だった。非正社員は、上位 10 業種中 6 業種が小売・個人向けサービスとなった。

規模別にみると、「大企業」（37.4%）、「中小企業」（33.2%）、中小企業のうち「小規模企業」（31.6%）とすべての規模で 3 割を超える企業が「不足」と考えていた。正社員と同様に、規模の大きい企業ほど非正社員に対する不足感が強くなっているなか、「中小企業」や「小規模企業」の不足感も一段の高まりを見せている。

企業からは、「人材確保には資金も必要だが、利益が目減りしていくばかりでとても苦しい」（米菓製造、京都府）や「仕事はあるが、人手不足が深刻で先行きが読めない」（一般貨物自動車運送、静岡県）といった、人手不足を解消するための資金確保を指摘する意見のほか、人手不足により先行きを想定することが難しくなっているという声もあがった。とりわけ、人材派遣業界からは、「派遣需要は引き続き旺盛だが、人手不足感も強くなっており、求人広告費に見合った人材の確保が出来ていない」（労働者派遣、群馬県）や「人材派遣ニーズは高いが、今後派遣する人材の確保が難しくなる」（労働者派遣、広島県）などの声も多く、派遣人材の確保も難しくなっている様子がうかがえる。

まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、1月の国内景気は、中国や米国向けの輸出増加のほか、製造業の好調がサービス業などに波及したことなどを追い風に、拡大が続いた。

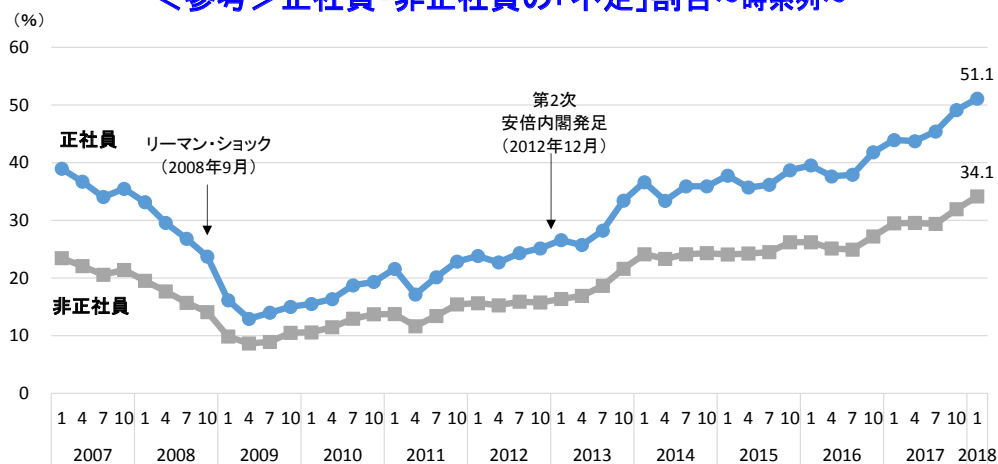
今回の調査では、企業の51.1%が正社員の不足感を抱いている結果となった。とりわけ「情報サービス」では企業の4社に3社で正社員が足りておらず、さらに「建設」や「運輸・倉庫」「メンテナンス・警備・検査」など9業種で6割以上に達した。また、人手不足の程度に関しても、「非常に不足」や「不足」が徐々に増加しており、人手不足の状況は一段と高まっていることが浮き彫りとなった。

他方、非正社員では、「飲食店」の7割超が人手不足を感じていた。さらに、「飲食料品小売」「人材派遣・紹介」「娯楽サービス」の3業種が6割台、「メンテナンス・警備・検査」「医薬品・日用雑貨品小売」「輸送用機械・器具製造」の3業種が5割台となった。特に、上位10業種中6業種が小売・個人向けサービスとなっており、消費者と接する機会の多い業種で不足感が高い。

大企業の59.1%が正社員の人手不足を感じているなかで、大企業の積極的な採用活動が中小企業の人材の確保・維持に大きな影響を与える要因となっている。こうしたあおりを受けて、小規模企業においても正社員は4割超、非正社員は3割超が不足と感じており、人手不足が従業員数の少ない企業でも深刻化している実態が明らかとなった。

2017年は人手不足倒産が106件（前年比47.2%増）発生、大幅に増加した。こうしたなか、企業の人手不足は深刻度を増し、一段と広がりを見せている。人手不足の状況が深まっているなかで、人口減少と景気回復を背景としてひっ迫する労働市場において、中小企業は人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向が強まっており、企業収益の改善が一層必要とされる経営環境となっている。政府は、働き方改革を進め経済の好循環を強化することで、中小企業の収益改善へとつながる政策の重要性が一段と増してきたといえよう。

<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,089社、有効回答企業1万161社、回答率44.0%)

(1) 地域

北海道	520	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,120
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	634	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,699
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	739	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	579
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,254	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	313
北陸(新潟 富山 石川 福井)	570	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	733
		合計	10,161

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	57		飲食料点小売業	65	
金融	126		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26	
建設	1,490		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	303		家具類小売業	11	
製造	飲食料品・飼料製造業	318	(403)	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110		自動車・同部品小売業	64
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	233		専門商品小売業	127
	パルプ・紙・紙加工品製造業	102		各種商品小売業	43
	出版・印刷	178		その他の小売業	5
	化学品製造業	428		運輸・倉庫	443
	鉄鋼・非鉄・鉱業	505		飲食店	35
	機械製造業	452		電気通信業	11
	電気機械製造業	333		電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	101		リース・貸貸業	106
(2,915)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	(1,531)	旅館・ホテル	27
	その他製造業	83		娯楽サービス	58
	飲食料品卸売業	358		放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	179		メンテナンス・警備・検査業	158
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	342		広告関連業	107
	紙類・文具・書籍卸売業	105		情報サービス業	436
	化学品卸売業	272		人材派遣・紹介業	56
	再生資源卸売業	35		専門サービス業	242
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	307		医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業	899		教育サービス業	24
(2,848)	その他の卸売業	351	その他サービス業	146	
			その他	45	
		合計	10,161		

(3) 規模

大企業	2,097	20.6%
中小企業	8,064	79.4%
(うち小規模企業)	(2,643)	(26.0%)
合計	10,161	100.0%
(うち上場企業)	(288)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。